

## 第2回長浜市政「挑戦と創造」の懇話会 議事要点録

I 日 時 令和3年2月19日（金曜日）14時30分～16時30分

II 場 所 長浜市役所本庁3階 特別会議室（長浜市八幡東町632番地）

III 出席者 石井 良一委員（座長） 齊藤 修委員（副座長）  
高津 融男委員 村山 ジェラルディン委員 宮本 麻里委員  
吉田 真理子委員 前川 加奈子委員 渡邊 ゆかり委員  
松井 善典委員

【長 浜 市】藤井勇治市長

【事 務 局】且本総合政策部長、横尾総合政策部次長、

柴田課長代理、山崎係長、池野主事

くらし・経済再生支援・行政デジタル化推進室 横田室長、川村係長

### IV 内 容

#### 1 開 会

事 務 局 開会を宣言

#### 2 市長あいさつ

市 長

- ・前回の懇話会で、新型コロナウイルス感染症の収束まで、暮らし・経済に対するきめ細やかな対策を進めていくと挨拶させていただいたが、現在も、この感染症のパンデミックは、未だ終息の見通しがつかず、目まぐるしく情勢が変化している。その中で、市民の暮らしと安全安心を守るため、通常の事務事業に加えて、感染症対策、医療体制の充実、くらし経済の再生支援、人権啓発、ワクチン接種への準備など様々な施策を打ち出し、スピード感を持って日々奮闘しているところである。
- ・一方、今回の感染拡大を契機に、働き方や暮らし方が見直され、社会全体のあり様が大きく転換するきっかけとなった一年であった。
- ・ピンチは最大のチャンスでもある。このコロナ禍を逆手に取り、行政の仕組みを思い切って変える時が来たと捉え、覚悟を持って実行することが肝要である。
- ・本日は、「令和3年度に向けた施策の取組について」を議題のひとつとしており、本日発表した令和3年度当初予算について施策の方向性を説明し、今後の取組にご意見を頂戴したいと考えている。「行政のデジタル化」や「ふるさと移住交流」などの取組は、人口減少に悩む

我々地方都市の課題を解決に導く手段となると信じており、「Challenge&Creation」の精神で積極果敢に取り組んでいきたい。  
・時代の大きな分岐点である今、未来の長浜市はどうあるべきか。このピンチの状況をチャンスに変えていけるよう、皆様のご経験なども踏まえ、ご協議いただきたい。

### 3 議 事

#### (1) 第3期定住自立圏共生ビジョンの策定について（報告）

事 務 局 資料1、資料2、参考資料1に基づき、第3期定住自立圏共生ビジョンの策定について説明

#### (2) 地方創生推進交付金事業の効果検証について

事 務 局 資料3に基づき、地方創生推進交付金事業の効果検証について説明  
委 員 ・ 地域内の経済循環が具体的にどのように長浜市の木々が長浜市の家庭や企業に使われているのか。

事 務 局 ・ 林業所得は、木材の利用に加え、キノコや山菜、竹材などの特用林産物も含めており、長浜市ではその特用林産物の活用や、広葉樹を活用したプロダクトの開発も併せて進めていきたいと考えている。  
その販路拡大や商品開発が課題であり、森林マッチングセンターや、バイオビジネス創出研究会と連携いただいているが、今後、プレイヤー同士を組み合わせた地域商社機能を創り、経済効果を高めていく仕組みを検討中である。

委 員 ・ 「ベーシックインカムとなり得るビジネスモデル」と資料にあるが、一般的な用語の使い方からすると、「ベーシックインカム」と「ビジネスモデル」は真逆の用語ではないか。ご確認いただきたい。

委 員 ・ 観音文化は大切な財産であるが、仏像は動くものでもなく、毎回見るたびに変化するものではないので、ハード面の整備だけではなく、ソフト面でのストーリー展開を毎年作っていかないと、既存のものに頼っているだけでは継続は困難である。

事 務 局 ・ 観音文化については、各村々で守られてきたが、高齢化による保全等の問題が発生している。その改善策を協議会で議論しているが、村の方々にとって何らかのメリットがないと進まないため、びわ湖・長浜 KANNON HOUSE は閉館したが、今後も東京で情報発信をしていきたいと思っている。その中で生まれる経済効果を地元にしっかりと落とししていくような仕組みを作りたい。

座 長 ・ 森林ビジネスの創出には期待しているが、現状の結果を見ると全くビジネスになっていない。自伐林家が3人の実績しかなく、木材ビジネスの利用は全然できていないと推測される。

また、森林・林業企業者数の5人は地域おこし協力隊であり、協力隊がキーマンになって活動が活発になればいいが、平成29年度から始めていても未だに地域商社の形も見えない状況である。

そもそもの基本的なインフラ整備や一気通貫の仕組みができていないのではないか。

事務局

・インフラについては、長浜市は一定のインフラ整備が整っていると考えている。特に林道は旧町時代から整備をされており、災害予防にもなる取組も近年進めている。

経済効果に結び付いていないという点をご指摘の通りであり、特に自伐林家の3人や、地域おこし協力隊に頼った起業者数の実績からも、長浜の森林の魅力や、経済効果が出る商品開発、販売、販路等が総合的に進んでいないと認識をしている。

事業費内訳としては、森林ビジネスに一千万程度を投入しているので、早期に実現に向けて進めていきたい。

この事業は、重点プロジェクトとして令和4年度を区切りとして行っているものであり、これまでは森林資源の洗い出しを重点的に行ってきたが、来年度は地域商社機能を動かしていけるように進めていきたいと担当課からも聞いている。

地域商社のキーワードである「川上から川下へ」を目指し、しっかりと進めていきたい。

### (3) 令和3年度に向けた施策の取組について

事務局

資料4、資料5、資料6に基づき、長浜市の「暮らし・経済再生プラン」について説明

座長

資料7に基づき、「コロナ禍を乗り越えた新たな地域社会を創る」というテーマにて説明

座長

・議事に関する事等について委員各自、発表・意見をお願いします。

委員

・デジタル化に向けて、デジタル化する目的、範囲をしっかりと定めて行っていただきたい。「なぜこの作業をデジタル化したのか」その大前提がないと市民が活用する動機づけに繋がらず、浸透していかないので、そこを忘れないように進めていただきたい。

・単にデジタル化するのではなく、これまで行っていた窓口での声かけ等のおもてなしの部分デジタルの中に入れ込み、この街に来てよかったと思えるインターフェースがあるとよいのでは。

・アクセスがどこでも可能とするため、繋がりにくい場所が無いよう、環境の整備は必須である。

・資料6については、人生は「どこで誰と何をするか」が大切であり、「長浜で誰と何をするか」を考えたときに、観音文化や、リレーショ

ンズだけでは1つ1つの要素が弱い印象を受ける。より幅広いものを作っていくために、例えば、熱烈な歌舞伎ファンと曳山をどうつなげていくか、盛んにアウトドアをされている人に長浜で YouTube 動画を何本か作ってもらうような、長浜で何かを生み出す施策があるといいのでは。

座長 ・デジタル化が進むにあたって、オンライン診療の可能性はどのような印象か。

委員 ・オンライン向きの診療とそうでない診療があると思っている。禁煙外来などの単にフィードバックを返すものであればオンラインでも可能であるが、診察は五感を使って行うこともあり、使い分けが必要である。

また、まずはオンラインで簡単に繋がり、その後一度会ってみるような出会う機会も重要で、最初から最後までオンラインであると、何か見逃してしまうもの、今までの価値が失われるものもあるのではと感じる。

座長 ・コロナ流行前は、薬を貰うついでに少し話をする、悩み相談をするといった患者も多く、医師との会話も重要であったと思うが、来院者に変化はみられるか。

委員 ・コロナ禍でも、かかりつけの患者は減っておらず、持病を持った方と主治医との関係について変化はない。軽い風邪の人、ちょっとした相談で来院される方が減っている。

委員 ・ふるさと納税の返礼品について、「商品開発」「販路拡大」のキーワードがよく出てくる印象であるが、実際に商品開発に携わる中で感じることは、すぐに商品を作ることが目的になってしまっていて、そもそもの「なぜこれを作っているのか、他の地域のものとは何が違うのか」を製造者自身も答えられないことがある。

販路拡大については、専門家と組んで行うことが早いと思うが、事業者が自走できるように補助金を使うのであれば、その前の「なぜ作るのか」の部分を固めていくことを重視すべきである。

・移住については、東京ではなく、大阪や愛知の「滋賀になじみがある人」をターゲットにしたほうが人を呼びやすいのではないかと。やはり、今住んでいるところと距離があり、移住先があまり知らないところというのは、それだけでハードルが上がってしまう。

また、私自身も空き家バンクの制度を活用して移住したが、物件は多くあっても、改修や調整が必要ですぐに住めるところが少なく、住みたくても住めない。空き家バンクは誰を対象にどういった目的であるのか。

座長 資料6の事業の中に、空家を改修する費用等の支援はあるのか。

- 事務局
- ・そのような支援はなく、市としては、空家を買いたい人と売りたい人をマッチングさせることを主としており、物件の料金や修繕については個人間の相談でお願いしている。
- 座長
- 事務局
- ・売買ではなく、賃貸物件はあるのか。
  - ・賃貸はほとんどなく、売り物件が多数である。
- 委員
- ・医師を呼んでくる際も、家をどうするかは問題となっている。一軒家を探してもなかなかいい物件がなく、空いている家と実際に住める家には大きな差があるように感じる。
  - ・地域振興を考えていくために、地域の方々と共に合同会社を設立した。その中で、今後の過疎対策や、耕作放棄地の活用を考えていきたい。また、現在、古民家再生として丹生地区の古民家を改修しており、そこを軸にイベント等の開催や、移住者を受け入れる窓口になっていけたらと思う。
  - ・今後の計画ではあるが、特定地域づくり事業協同組合制度を活用して、組合員に1年間を通して様々な活動をしていただくための土台作りをしていきたい。業務内容は繁忙時期の農業やコテージなどを想定しており、現在は働き先を調査している。勤務内容、勤務先は変動するが、一定の収入があると転出者も減るのではないかと。
  - ・地域の方がどれだけ活躍できるかの可能性を発掘していきたい。
- 座長
- 委員
- ・ウッディパル余呉の現状はどうか。
  - ・休業再開後は、家族単位で車で来られる利用者が多い。また、雪中キャンプも今年から始める予定であり、今後はコテージ建設や、妙理の里キャンプ場の本格稼働も行っていきたい。妙理の里は、ダム建設予定地に近いので、周辺地域の活用にもつなげていきたい。
- 委員
- ・以前より、田村駅のまちづくりをどう進めていくかが議論となっているが、大きなビジョンが定まっていない印象を受ける。また、田村駅周辺には大学や保育園もあり、住宅地も増えているが、若い世代の人に住んでもらうようなまちにしていくのであれば、トラックが行き来する市場がその中にあるのはどうなのか。長浜南として田村をまちづくりしていくにあたって、地域との連携がみえてこない部分がある。
- 座長
- 事務局
- ・田村駅周辺整備のビジョンや、メイン事業となるものはないのか
  - ・田村駅整備ビジョンを通じて、湖岸の利活用や田村駅の改修等を進めている。計画区域になっているので土地の利活用は一定進めることが可能であるが、市としての位置づけは、長浜の南の玄関口として、人口流出を止める「ダム機能」として田村を活性化させていきたい。また、地元やバイオ大学と連携して、まちづくりの可能性を調査し、事業を行っていきたい。メインとなるものはない。

- 委員
- ・コロナの影響で市民への市に対する見方が変化したと思う。その中で、今どのように市として対応していくかが、市民にとって魅力あるまちであるか、引っ越したくなるかを左右する重要な時期であると思うので、そこを意識して取り組んでいただきたい。
  - ・ふるさと移住交流の中で、若い人に長浜に住んでもらうためには、既に行っているところもあるが、小中学生の時期にふるさと教育をしつかりすべきである。
- 事務局
- 市長
- ・コロナ禍を通して、市民からの市長を見る目は変化したか。
  - ・先日、座布団会議で意見交換をする中で、住民が行政に求めるものは、物の便利さや豊かさではなく、除雪の整備や医療体制の充実をはじめとする日常の安心の確保であった。住民は自分たちの地域に愛着を持っており、自分の地域の暮らしは自分たちで支えあいながらやっていくという意味を感じた。
- 座長
- ・コロナ禍を通して、自分の地域や身の回りの環境を再確認するいいきっかけになったと感じる。
- 委員
- ・移住に結び付けるには、まずは地域を知ることが大切であり、いきなり移住するのはハードルが高いので、お試し移住のような地域を体験プログラムがあるとよい。
  - ・徳島の神山町はネット整備を早くから整えるだけでなく、地元の木材で集合住宅を作り、木材のチップを使って発電や発熱をすることで光熱費を削減し、家賃を下げることで、移住者をどんどん呼び込んでいる。長浜もそのような環境にも配慮した仕組みが作れたらいいと思う。
- 委員
- ・デジタル化が進む中で、子供の勉強に対してもデジタル化してしまうと、愛情をどう届けられるかが心配である。
  - ・また、コロナ禍で人との接触の機会が減ってしまい、孤独を感じている人が大勢いる。コロナ禍であっても人と人との繋がりを大切にし、目と目を合わせて話すことや、子供に愛情を一杯あげること、家族間での愛情表現を大切にしていけるべきである。
- 委員
- ・コロナの影響で、特に非正規の方は仕事が減ってしまうことが多い中、「働く女性の応援」は重要である。
  - ・また、いきなり正社員で働くのは厳しい人に対して、その人にもできるような、仕事を作ったり、見つけていくことに力を入れていくべきである。
  - ・企業支援をする中で、せっかく学んでも、実際に店舗を構えようとする、空き店舗を探したり、改修が必要であったりと、なかなか簡単に店舗設営まで結び付かない。そのため、空き店舗スタートアップ支援で学んだ人が実践できる場として繋がっていったらいいと思う。

- ・保育資格を持っていても、業務のハードさを考えて別の仕事をされる方もおられる。この保育業務支援システムで業務内容が軽くなることを発信し、資格保有者が復職したくなるようになればと思う。
  - ・移住交流の中で、都市部で働いている人が、移住しても今の仕事を長浜で続けられる人はごくわずかであると思うので、今している仕事ではない、長浜で新たに働ける仕組みがないと、限られた人しか移住できないのでは。長浜での働き口の確保が必要である。
- 委員
- ・行政デジタル化専門人材確保とは、行政の中にこのような人材を確保するという認識でいいか。
- 事務局
- ・そのとおりである。
- 委員
- ・長浜市でDXが遅れているという話があったが、民間も同じく、人材がない、やりたいけど、わかっているけどできないといった課題がある。例えば、田村駅の西口部分に、高専のような専門人材を育成する施設を設立し、DX人材を育成していくのはどうか。
- 座長
- ・今回のデジタル化については、行政視点で様々な記載がされているが、市民のデジタル能力を向上させないと、いくら行政が頑張っても市民と連動しない。
  - ・市民デジタル講座のようなものを開設して、市民にデジタルに慣れてもらわないと、どれだけ行政がデジタル化しようとしても市民がついて来れないのではないか。
- 委員
- ・デジタルリテラシーの向上は大切であるが、デジタル能力を向上させようとしても、高スペックのパソコンやアプリが必要になってきて、自宅ではその環境がない人もいる。デジタル教育を進めていくには、気軽に誰でも触れて、能力を向上させられるように、この図書館のような施設にパソコンがあるなどのインフラ整備を整えてもらえたら。
- 委員
- ・コロナが終息に向かうにあたって、今後の状況がV字回復ではなく、K字回復となり、上に向かう人もいれば下に落ちてしまう人もいると言われている。その、下に落ちてしまう人のフォローが必要である。
  - ・ワクチンについては、高齢者のほとんどは打ちたいという気持ちがあるが、30～40代の人はその気持ちが薄い。海外でも、高齢者はワクチンを打っても、若い人が打たずに行動することでなかなか終息しない事例もある。
  - ・長浜は人口に比べてコロナの発症者が少なく、コロナに強い街であると思っているので、ワクチンを若い人に勧めることで、より安心して暮らせるまちにしていけると思う。そのために、若い人がワクチンを接種したくなるインセンティブがあることとともに、接種しない人を責めないバランスを大切にしていけたらと思う。

#### 4 その他

事務局 石井座長の退任について  
座長 挨拶

#### 5 閉会

事務局 総合政策部長よりあいさつ

以上